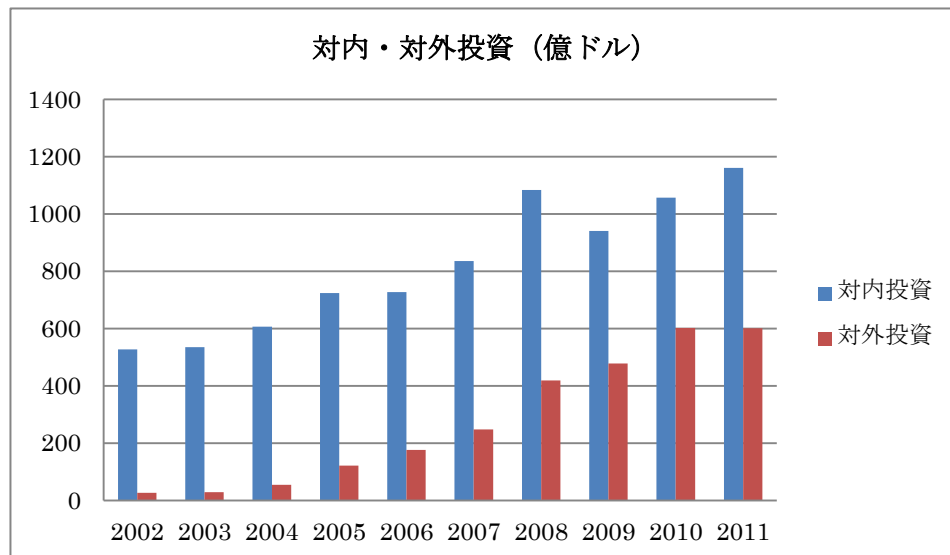


18日、商務部は2011年の対内・対外直接投資動向を発表。

発表によれば、2011年の対内直接投資（FDI）は9.7%増の1160.1億ドルと大きく減速したものの過去最高額を更新した。ただし12月単月では12.7%の減となり、足もとでは欧州債務危機の影響もあり減速が目立っている。内容としてはサービス業のFDI（552億ドル）が初めて製造業のFDI（521億ドル）を上回ったこと、米国（▲27%）、欧州（▲3%）が減少する中、アジアからのFDIが13.9%増と伸びたこと（うち日本は63.5億ドルで49.6%増）、またFDIの仕向け地として内陸部（西部向け（28%増）、中部向け（14%増））が伸びる一方、東部向け沿海地区向けは7%の伸びにとどまったことが挙げられよう。



一方、対外直接投資（非金融部門）は600.7億ドルと1.8%の増加にとどまった。（ただし昨年の数字は601.8億ドルで単純に計算すると0.2%の減少のように見える。）累積投資額は3220億ドルに達している。地域別ではEU向けが94.1%増の42.8億ドル、アフリカ向けが58.9%増の17億ドルと大きく増加した。

対外投資の37%がM&A方式による買収で、分野としては鉱業、製造業、電力、交通運輸、小売卸売等であり、最大のものはブラジルのPeregrino油田に対する40%の持分購入案件であったという。なお会見では、質疑応答の一環として、対外直接投資が伸び悩んだ理由として、グローバル経済の伸び悩み以外に、一部の国が外国の投資者に対抗する措置として国有企業による投資に焦点をあてた規制を行っていることがあると指摘した。

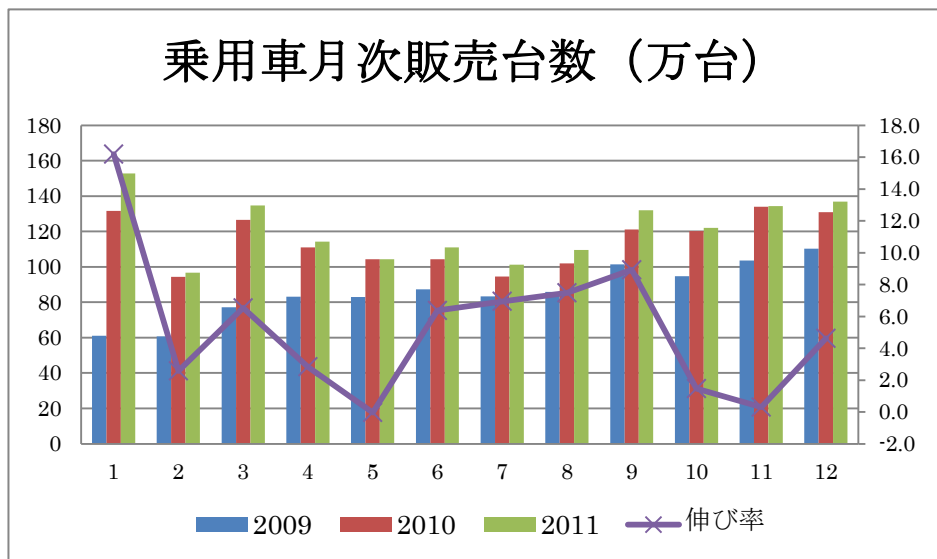
20日、商務部は2011年の自動車販売台数を発表。

2011年の中国自動車販売台数は1,850.5万台で、伸び率は2.45%と13年ぶりの低い水準にとどまったものの、アメリカ(1,277.9万台)を大きく引き離して引き続き販売台数では世界一を維持した。台数の伸び率が大きく低下したことについては、商務部は①金融引締め、②消費促進策打ちきり、③北京等大都市における自動車販売制限措置の影響を理由に挙げている。

1,850万台の内訳は乗用車が1447万台(5.2%増)、商用車が403万台(6.3%減)で、特にトレーラー、トラック等の貨物用商用車の販売台数が減少している。

また、自動車の輸出台数は81.4万台と49.5%の大幅増となる一方、輸入台数も103.7万台と27.8%増となった。

高級車の売れ行きは好調で、39%増の約94万台となった模様で、うちロールスロイスが67%増(0.1万台)、アウディが37%増(31.3万台)、BMWが38%増(23万台)、ベンツが31%増(19.3万台)となった一方、日本車は日産が22%増(125万台)と堅調だった以外は、震災等の影響もありトヨタが4%増(88万台)、本田は4.5%減(62万台)となった。

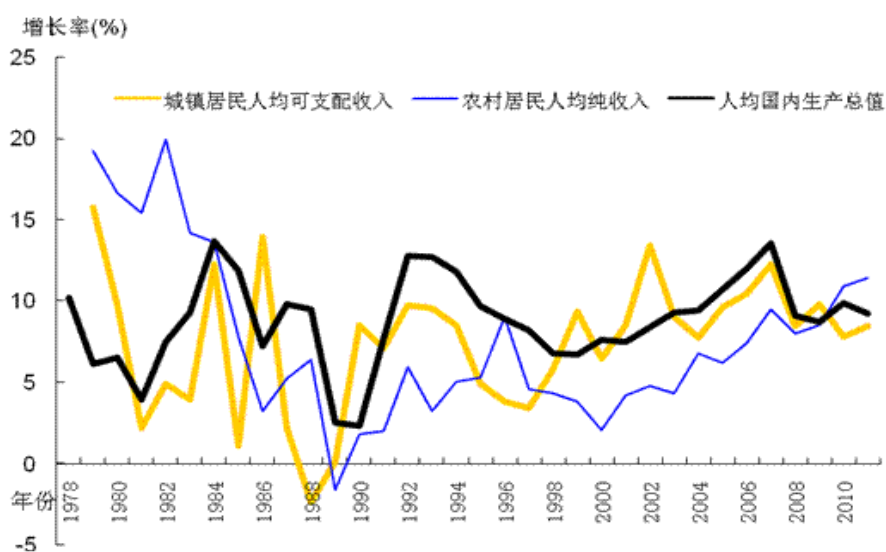
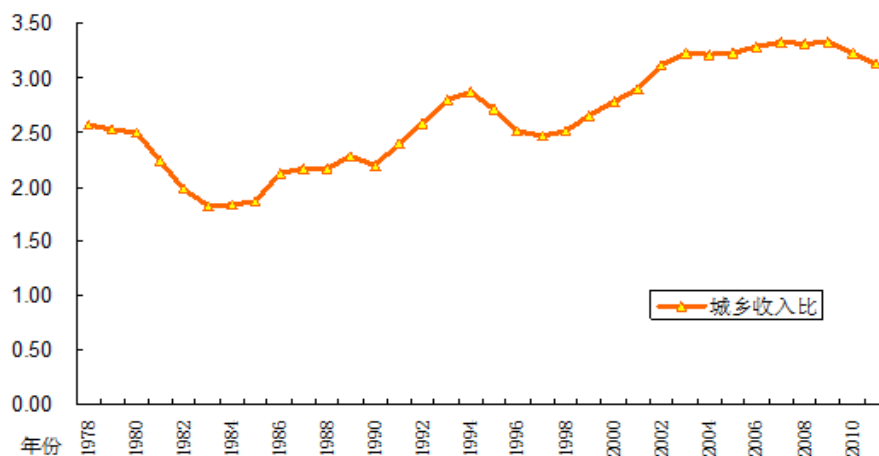
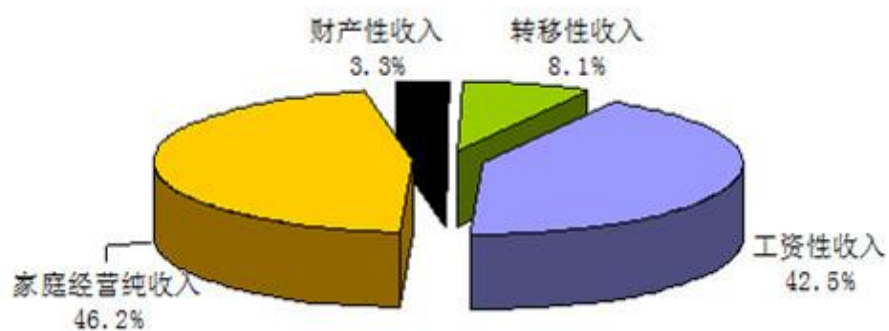


20日、国家統計局は2011年の都市・農村収入動向を発表。

2011年の一人当たり収入は農村が17.9%増の6977元、都市が14.1%増の21810元となり、2009年以来3年連続して農村の1人当たり可支配收入の伸び率が都市部の可処分所得の伸び率を上回った。これにより、都市と農村の一人当たり収入の差は1:3.13と更に縮小した。

農村の収入増の主要因は出稼ぎ者の仕送り収入を含む賃金性収入の増加で、2963元と収入全体の42.5%に達した。一方農業収入は農産物価格の上昇もあり増加したとはいえ10%増の1897元にとどまった。更に農村部養老保険の普及により「転移性収入」の増加率は24.4%と昨年より10ポイント増加した。絶対的な水準はまだまだ高いとはいえ、都市=農村の収入格差がここ3年間

連続して低下したことは「胡=温体制 10 年間の成果」として非常に注目される成果と言えるのではないだろうか。



24日、IMFは世界経済見通しを改定。

改定後の見通しでは、中国の2012年実質成長率は8.2%と前回予想より0.8ポイント引き下げられるとともに、2013年については8.8%と同じく0.7%引き下げられた。全世界ではユーロ圏が2012年に0.5%のマイナス成長予想となり、日本は0.6ポイント引き下げられ1.7%、アメリカは1.8%のままとされた。

Latest IMF projections

The IMF projects that the world economy will grow 3.3 percent this year, substantially slower than its estimate four months ago.

	2010	2011	Projections		Difference from September 2011 WEO Projections	
			2012	2013	2012	2013
World Output	5.2	3.8	3.3	3.9	-0.7	-0.6
Advanced Economies	3.2	1.6	1.2	1.9	-0.7	-0.5
United States	3.0	1.8	1.8	2.2	0.0	-0.3
Euro Area	1.9	1.6	-0.5	0.8	-1.6	-0.7
Germany	3.6	3.0	0.3	1.5	-1.0	0.0
France	1.4	1.6	0.2	1.0	-1.2	-0.9
Italy	1.5	0.4	-2.2	-0.6	-2.5	-1.1
Spain	-0.1	0.7	-1.7	-0.3	-2.8	-2.1
Japan	4.4	-0.9	1.7	1.6	-0.6	-0.4
United Kingdom	2.1	0.9	0.6	2.0	-1.0	-0.4
Canada	3.2	2.3	1.7	2.0	-0.2	-0.5
Other Advanced Economies	5.8	3.3	2.6	3.4	-1.1	-0.3
Newly Industrialized Asian Economies	8.4	4.2	3.3	4.1	-1.2	-0.3
Emerging and Developing Economies	7.3	6.2	5.4	5.9	-0.7	-0.6
Central and Eastern Europe	4.5	5.1	1.1	2.4	-1.6	-1.1
Commonwealth of Independent States	4.6	4.5	3.7	3.8	-0.7	-0.6
Russia	4.0	4.1	3.3	3.5	-0.8	-0.5
Excluding Russia	6.0	5.5	4.4	4.7	-0.7	-0.4
Developing Asia	9.5	7.9	7.3	7.8	-0.7	-0.6
China	10.4	9.2	8.2	8.8	-0.8	-0.7
India	9.9	7.4	7.0	7.3	-0.5	-0.8
ASEAN-5 ¹	6.9	4.8	5.2	5.6	-0.4	-0.2
Latin America and the Caribbean	6.1	4.6	3.6	3.9	-0.4	-0.2
Brazil	7.5	2.9	3.0	4.0	-0.6	-0.2
Mexico	5.4	4.1	3.5	3.5	-0.1	-0.2
Middle East and North Africa (MENA)	4.3	3.1	3.2	3.6
Sub-Saharan Africa	5.3	4.9	5.5	5.3	-0.3	-0.2
South Africa	2.9	3.1	2.5	3.4	-1.1	-0.6

Source: IMF, World Economic Outlook, January 2012.

¹Indonesia, Malaysia, Philippines, Thailand, and Vietnam.

◎中国各地の GDP 成長率が続々発表

全ての省市の統計局情報をチェックできていないものの、報道等によれば 21 日時点で 31 省市のうち山東、雲南、海南を除く 28 省市がそれぞれの地域の GDP を発表したとされ、うち 22 省市でその額が 1 兆元（13 兆円）を超えたという。最大は広東省で 5 兆 2673 億元と初めて 5 兆元の大台に乗せることとなった。（ドルベースでは実に 8000 億ドルを超える計算になる。）

増加率では重慶市、天津市が 16.4%となったほか、四川省、内モンゴル自治区、貴州省、吉林省、陝西省等西部・中部内陸地域の伸び率が高かったようだ。一方、全国平均の 9.2%増を下回ったのは北京、上海及び浙江省の 3 省市にとどまった。また、1 人当たり GDP では上海が最高で 82560 元（12784 ドル）、また北京（12447 ドル）も 1.2 万ドルを超え、中等先進国並みの水準となった。

中国では GDP が過大に見積もられている要素と過少に見積もられている要素の双方が存在すると思われるが、もともと過少に見積もられている要素（例えば我が国では GDP の約 10%に相当すると言われる持家の帰属家賃収入が中国では計算対象となっていない等）以外に、サービス産業の GDP に占める比率が高まるにつれて、所得補足の面と小規模企業の経営データ入手難の 2 つの点からより過少に見積もられる傾向が増えているのではないだろうか？この当たりの研究をされている方がおられればぜひご教示願いたいところである。

◎共産党員は宗教を信じてはならない！

共産党中央委員会が発行している雑誌「求是」は香港に宅配されるのが若干遅れるので、昨年末号（2011 年 24 号）の話でやや古くなって恐縮だが、興味深い論文が掲載されていたのでご紹介したい。タイトルは「共産党員は宗教を信仰してはならない」（共産党員不能信仰宗教）で中央統戦蕪の朱維群常務副部長の名前で書かれている。まず「最近共産党員でありながら宗教活動に参加したり宗教界の人間と個人的人間関係を結ぶ者が多くなっており、まるで宗教信徒であるかのような者すら見られる」と指摘したうえで、「共産党員にも信教の自由を認めるべきだとか、信教の自由を認めないのは憲法違反だなどという声すらあるが、共産党員が宗教を信じてならないのは以前から一貫した原則であってマルクス主義弁証唯物主義の世界観に基づくものであり、今後もこの原則が揺らぐことはあり得ない」とくぎを刺している。

更に、仮に共産党員に宗教の自由を認めた場合の問題点として、①共産党員の心の中に唯心主義世界観と唯物主義世界観が併存することになり、マルクス主義の指導的地位を動揺させ、思想上・理論上党の分裂を招く、②党の領導による指示以外に宗教界の領導による指示に従うことになり組織上も党の分裂を招く。特に敵対勢力が一部民族地域における分裂主義活動に宗教の力を利用しようとしている中で、党の反分裂闘争上の戦闘力を大いに引き下げることになる、③党の業務と宗教業務を混在させ、大規模な仏像や寺院を建設させたり人々を宗教活動に参加させるようになることは却って人々の間の対立と混乱を招

く、としている。そして最後に、「共産党員たる者は決して自分を一般大衆と同じように見ることなく、思想・政治・行動面での自覚を強め自らを厳しく律し、宗教を信じるのではないのはもちろん、弁証唯物主義や歴史唯物主義の普及に努めるべきである。」と結んでいる。

こうした論文が掲載されることを見ると、中国共産党内で宗教信仰が拡大しているのは確かなようである。

◎胡錦濤総書記、温家宝総理が「民衆と春節を過ごす」様子が放映される

中国では昨年以降とみに「社会管理」が強調され、幹部が民衆（基層）と交わる「走基層」、「親民行程」が強調されている。こうした中で今年の春節も、胡錦濤総書記、温家宝総理が一般民衆と親しく交わる様子が CCTV 他で何度も放映された。

胡錦濤総書記が訪れたのは北京郊外の懐柔区田仙峪村で、村民が演じる京劇を見たり爆竹を鳴らしたりする様子が放映された。香港での報道によれば胡総書記と一緒に爆竹を鳴らす榮譽を与えられたのはこの村の共産党支部書記の外孫だということである。



一方、温家宝総理ははるか西部の甘肅省長慶油田を訪れ、工員たちと膝を交えて座談会を開催したほか、地元の村で主婦たちと一緒にギョウザを包む様子が報道された。温総理はこれまでも何度かこうしてギョウザを包む様子が放映されているが非常に手慣れている様子が印象的であった。つい直前まで湾岸諸国を歴訪していたはずだが、高齢にもかかわらず疲れを見せることはなく、少なくとも画面を通して見る限り、昨年 8 月の温州高速鉄道事故後の会見で自ら告白した「持病」は問題ないようであった。



←大歓迎を受ける
温総理。

◎きしみを見せる？香港－大陸関係

旧正月の前日（1月22日）夜、香港にある中国政府香港駐在代表部前に約150人の香港人が集まり抗議運動が行われた。抗議の対象はその前週、インターネット放送局V1.CNに出演した北京大学の孔慶東教授が「香港人は人間でなくイヌだ」とののりしたこと抗議するものであった。大陸から香港にやってきた少女が地下鉄内で飲食したことを香港人が広東語で咎めたことへのコメントで、孔教授は「香港人は『あなたたち中国人は』、『私たち香港人は』等と言って自分たちを中国人だと思っていない。中国語をしゃべれるのにしゃべらない。これはイギリスの植民地時代にイヌ扱いされ続けてそれに慣れてしまったためだ。今でも香港人はイヌだ。」と発言したことに抗議するものであった。¹



孔子の末裔を名乗る孔教授のコメントは大変大人げなく、論点をすり替えたものにはすぎないが、これが香港人の怒りをかきたてたのは、かつては「政治では北京にかなわな

¹ <http://tv.v1.cn/khs/2012-1-19/1326950258471v.shtml>

いとしても、経済では自分たちが断然上だ」という誇りがあったのに対し、最近是中国大陸の経済発展に伴い「経済でも大陸頼み」になりつつあることへのいら立ちもあるのではないだろうか。欧州債務危機の影響で縮小する外需の影響を受け、香港では更に大陸経済への依存度が高まっている。大陸からの訪問客のマナーがいかにも悪かろうと、彼らの消費が香港経済を支えているのが現実である。「民主」や「法治」等の政治制度では大陸よりはるかに進んでいると自負する香港人に対して、それらが「西洋世界からの借り物」にすぎないと断じ、むしろ香港人は結局中国人なのだから普通語を話すべきだという孔教授の発言は、香港人の「傷口に塩を塗り込む」ように感じられたのではないだろうか。同様の事件は実はその2週間前にもあり、香港の繁華街のブランド店で大陸からやってきた客が豪勢に買い物をする様子を香港紙の記者が写真に収めようとしたところ、店側から撮影を拒否された。店は大陸からの観光客が撮影するのは阻止しなかったため、「香港のブランド店なのに香港人だけに撮影させないのはおかしい」として騒ぎになった事件があった。²

香港では最近、日用品や食品でも大陸からの買い物客が増えているという。背景には人民元高や税制の違いにより「香港の食品が大陸より安い」、また「香港製品には安全、安心というイメージがある」と指摘されている。大陸の消費者が豊かになる一方、欧米債務危機の影響を受けて香港経済が打撃を受ける状況が続けば、こうした事件は今後もまだまだ続きそうだ。

(以上)

Disclaimer: 本資料中の数字は注意してチェックしていますが正確さを保証するものではありません。

文章中意見にかかる部分は個人的見解でありいかなる組織の意見でもありません。

² D&G 香港店就禁港人拍照事件致歉